

## 事務局ニュース06-NO.01 2006.6.12 埼玉県学童保育連絡協議会

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-1005

048-644-1571 FAX 048-644-1572

http://www.geocities.jp/saitama\_gakudou/ Eメール gakudoust@yahoo.co.jp

【郵便振替】00160-7-93727 埼玉県学童保育連絡協議会

### 新年度スタート。専従複数化を運動に生かしていきます！

埼玉県学童保育連絡協議会総会、研究集会が無事、盛況のうちに終わりました。総会には、上田知事（代理）、県会議員、関係諸団体の方々が出席し、多くの市町村の首長から祝電・メッセージが届きました（詳しい内容は後日、全世帯配布のニュースにてお知らせします）。

特に、昨年度の総会の場で、専従複数化に伴う会費値上げを提案し、この1年間、地域においていねいに議論していただきました。総会では様々な意見が出され、最終的にご承認いただきました。本当にありがとうございました。

「会費は値上げされたが、専従複数化を実現してよかった！」と言われるよう専従事務局職員2人、運営委員会と一体となり努力していきたいと思っております。

## 報 告 事 項

### 1. 3大臣が「放課後子どもプラン」(仮称)の創設で合意

#### 埼玉県連協として6月19日(月)に緊急学習会を開催します

5月9日、猪口少子化対策特命大臣、川崎厚生労働大臣、小坂文部科学大臣がそれぞれ記者会見を行い、「放課後子どもプラン」(仮称)の創設を三大臣で合意したことを発表しました（その際のプレス発表資料は右の資料参照）。

いきさつは、猪口大臣から川崎大臣と小坂大臣に、少子化対策と総合的な放課後対策のために、放課後児童クラブと地域子ども教室推進事業との「一体的あるいは連携して」実施する「放課後子どもプラン」を創設する提案があり、両大臣が合意したということでした。文字通り、トップダウンですすめるといえるものです。

このプランが合意に至った背景には、「学童保育のニーズの急増と待機児童対策に対応した早急な整備」「緊急な子どもの安全対策」「学童保育と学校との連携の強化などでの学校を活用した放課後対策の必要性」で一致したことがあります。

しかし、この3大臣の合意では、両方の事業は「連携」だけでなく、「一体的」も含めて市町村でプランの検討を行うとなっています。枠組みを決めただけでは、教育委員会主導で学校施設を活用して、両事業の「一体的または連携」という枠組みでは、学童保育と地域子ども教室推進事業の一体化（学童保育の事実上の廃止）にすすむ市町村も出てくる可能性があり、強く危惧されます。

具体的な内容は、8月末の概算要求（各省が財務省に要望するもの）締切までに事務方でまとめることとされていますが、教育委員会主導により学校施設の活用をはかるといふ枠組みだけを決めて連携の方策、予算措置、推進体制については文部科学省と厚生労働省で衝衝することとなっています。

全国学童保育連絡協議会は5月18日、「地域子ども教室推進事業と学童保育は目的・役割、内容・体制もまったく異なる事業である」「それぞれに必要な事業なので、その目的に沿って拡充を図りながら連携していくことが必要である」と、厚生労働省・文部科学省に要望しました。

県連協としても、6月15日に県子育て支援課に対して新体制でのあいさつの際に、県から「両事業の一体化ではなくそれぞれの事業の拡充と連携」を求める声を国に届けるよう要請する予定です。また県連協としても今回の事態を重く見て、緊急に学習会を開催します。是非、ご参加下さい。

### 【資料】5月9日、3大臣の記者会見資料

文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連携

- 「放課後子どもプラン」(仮称)の創設 -

#### 事業連携の基本的な方向性

各市町村において、教育委員会が主導して、福祉部局との連携の下に、「地域子ども教室推進事業」(文部科学省)と「放課後児童健全育成事業」(厚生労働省)を一体的あるいは連携して実施する「放課後子どもプラン」(仮称)を創設する。

教育委員会が主導することにより、学校が従来より積極的に関わることを期待される。各市町村では、校長又は教頭がメンバーとして参画する同プランの事業運営組織を設ける。同プランはできる限り、小学校内で実施することとする。

当面、児童館や公民館等、小学校以外で実施する場合も認めるが、将来的には小学校内での実施に努めることとする。

同プランは、福祉部局職員、教職を目指す大学生、退職教員、地域のボランティア等を活用することとする。また、これらの者と学校の教職員間での情報交換等、十分な連携に配慮するものとする。

#### 今後の進め方

具体的な連携方策、予算措置、推進体制等については、平成19年度概算要求時までには両省間において検討する。

## 「放課後子どもプラン」(仮称)緊急学習会

日時 6月19日(月)19:15開場19:30開会予定

場所 シーノ大宮5F・桜木公民館 講座室2

内容

1. 講義「『放課後子どもプラン』と今後の運動」

【講師】志村伸之(全国児童連絡協議会事務局)

2. 今後の行動提起 埼玉県連協から

## 2. 第1回県連協代表委員会のお知らせ

日時 7月1日(土)17:50開場 18:10~21:30

場所 シーノ大宮5F・桜木公民館 講座室1

討議・交流事項

(1) 県連協事務所の盗難事件について 経過説明と運営委員会としての対応・対処について

(2) 地域の情勢と運動の交流

地域で総会を終えられて、市町村の状況と方針・とりくみを聞かせて下さい。

(3) 県連協方針の重点を具体化するための討議

\*最低1名の代表の参加を。欠席の場合は連絡を。ニュース等40部ほどお持ちください。

m( \_\_ )m おねがい m( \_\_ )m

1. 連協(連協のない地域は各学童保育)、指導員会、指導員労組等のそれぞれの2006年度の総会議案書の類2部を県連協までお送り下さい!

2. 地域連絡協議会の代表者、郵便物の発送先等を教えて下さい!

FAXないしEメール(gakudoust@yahoo.co.jp)にてご回答ください。

3. 『研究集会資料集』を各学童保育2部以上ご購入下さい!

『研究集会資料集』は、学童保育をとりまく今日の情勢について、県下各地の活動報告も含めて学べる 厚生労働省や県庁の学童保育制度・施策に関わる最新資料がわかる(特に今年度は、「放課後子どもプラン」関連資料、県連協作成「学童保育の保育指針」資料が役立ちます)等の貴重な資料です。各学童保育の父母会役員と指導員は必携です。1部 1,000円です。

右の用紙にてFAX、ないしEメール(gakudoust@yahoo.co.jp)にてお知らせ下さい。

4. 新刊『学童保育ハンドブック』(税込1,600円)をご活用下さい!(再度)

送付先に1冊に付き、1割(160円)を還元します。送料はいただきますが、3冊以上で利益が出ますので、ふるってご活用下さい。

右の用紙にてFAX、ないしEメール(gakudoust@yahoo.co.jp)にてご注文下さい。

## 5. 県連協専門委員会のメンバー選出のお願い

県連協には、当面している課題を専門的に深め、必要なとりくみを進めるためにいくつかの専門委員会があります。地域連協ないし学童保育からこのメンバーを募集します。

メンバーには交通費(実費)のみ支給します。FAXないしEメールで応募して下さい。

学習研究委員会 県連協が主催する研修会の内容づくり、講師選定などを行います。

第3金曜日夜 6月16日(金) 於さいたま市連協事務所(JR与野本町駅下車徒歩5分)

労働条件改善委員会 指導員の労働条件の改善を進めることを目的とした委員会。

第4木曜日夜 6月22日(木) 於県連協事務所(JR大宮駅下車徒歩15分)

障害児問題専門委員会 障害のある児童の受け入れを促進するために必要な活動を行います。

第4水曜日夜 6月28日(水) 於さいたま市連協事務所(JR与野本町駅下車徒歩5分)

保育内容・保育指針専門委員会、公立公営委員会、市町村制度・政策研究プロジェクト(仮称)の開催日程については追ってお知らせします。

FAX送信書 048(644)1572 Eメール gakudoust@yahoo.co.jp

埼玉県学童保育連絡協議会 行き

### 左記2 協議会の代表者、郵便物の発送先

地域連絡協議会会長名 \_\_\_\_\_

住所 〒 \_\_\_\_\_

電話 \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_ Eメール \_\_\_\_\_

地域連絡協議会事務局長名 \_\_\_\_\_

住所 〒 \_\_\_\_\_

電話 \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_ Eメール \_\_\_\_\_

指導員(会)代表名 \_\_\_\_\_

勤務学童保育住所 〒 \_\_\_\_\_

電話 \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_ Eメール \_\_\_\_\_

県連協沿線会議出席者名 \_\_\_\_\_

住所 〒 \_\_\_\_\_

電話 \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_ Eメール \_\_\_\_\_

県連協からの郵便物送付場所 \_\_\_\_\_

住所 〒 \_\_\_\_\_

電話 \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_ Eメール \_\_\_\_\_

### 左記3 『研究集会資料集』(1,000円)希望部数

『県研究集会資料集』を

部送って下さい。

### 左記4 『学童保育ハンドブック』注文票

A4版 定価 1,600円(本体1,524円+税)送料290円

注文票

冊